

——東地中海・北アフリカ地域ニュース——

シリア；反体制武装勢力同士の抗争

シリアへの外国人イスラーム主義者戦闘員の流入が続いている。潜入の事例の中には、トルコを經由して大挙してシリア北部に潜入したヨルダン人戦闘員、パキスタンのターリバーンによる戦闘員の派遣、「イラクとシャームのイスラーム国」が広報映像で誇示したフランス人やカザフスタン人などがあり、枚挙に暇が無い。しかし、こうした戦闘員と彼らを受け入れる団体の活動は、もはや「アサド政権による殺戮」からシリア人を保護・解放することではなく、国際的に是認されてきた反アサド政権武装闘争とは無縁の活動となっている。

7月11日、ラタキア県で「自由シリア軍」の重要幹部の一人とされるカマル・フマーミーが「イラクとシャームのイスラーム国」によって殺害された。この事件を契機に、アレッポ北部でも「自由シリア軍」を名乗る諸派と、「イラクとシャームのイスラーム国」などのイスラーム主義の諸派との緊張・抗争が表面化した。15日付『ハヤート』紙は、ヨルダンのサラフィー主義潮流指導者の話として、シリアの武装勢力の中でイスラーム主義者と世俗主義者との戦闘は必至との見通しを報じた。また、16日付『シャルク・ル・アウサト』紙は、「イラクとシャームのイスラーム国」がトルコとの国境通過地点の制圧を図り、ラマダーン明けにシリア北部で国家の樹立を目指していると報じた。

一方、イスラーム主義者の武装勢力の間では、すでに2013年4月に当時の「イラク・イスラーム国」がシリアのイスラーム武装勢力として著名だった「ヌスラ戦線」が自派の傘下団体に過ぎないことを表明、両組織を統合して「イラクとシャームのイスラーム国」と改称すると発表した。しかし、「ヌスラ戦線」の一部はこれに同調せず、独自にアル=カーイダに忠誠表明を行った。この結果、シリアではアル=カーイダに忠誠を誓う2団体が競合的に活動することとなり、シリアの国営報道機関は、両派が交戦した事例も報じている。また、アル=カーイダに属しないとされるその他のイスラーム武装勢力も、「イラクとシャームのイスラーム国」や「ヌスラ戦線」との間に幹部の殺害事件や戦利品の争奪戦を起こすなど、「イスラーム武装勢力」として一枚岩的存在とみなすことが不可能となっている。その上、「イラクとシャームのイスラーム国」は、過去のイラクでも、本来の闘争の相手であるアメリカやイラク政府との戦闘中にもかかわらず、自派に従属しないその他の武装勢力を攻撃し、イラクの武装勢力全体を衰退させた経歴を持っている。シリアの現状を見る限り、彼らがイラクでの失敗から教訓を得ているようには考えられない。

ここまでの状況推移を観察する限り、シリアの「反体制」武装勢力は、以下の状況にあると推定される。

1. 2012年半ば過ぎから「自由シリア軍」を名乗る諸派とその構成員は士気と規律を失い、民心の離反を招いた。

2. 「自由シリア軍」に比べて士気や規律、そして戦闘力に勝るイスラーム過激派が戦闘の主力となったが、イスラーム過激派の大半は、2013年4月の「イラク・イスラーム国」と「ヌスラ戦線」の統合問題により、国際的に「テロリスト」とみなされているアル=カーイダの一部に過ぎないことが判明した。
3. 末端の戦闘員が、イデオロギーや組織とは無関係に、直近の戦況や物資の多寡のような即物的な理由により所属が重複したり、複数の組織を渡り歩いたりしている事例が多数報じられている。
4. 現在、「自由シリア軍」と「イラクとシャームのイスラーム国」は、トルコからの兵站路や外国からの援助を奪い合って争っている。
5. もっぱらシリア国外で活動する反体制派の政治組織は、シリア国内の武装勢力を統制することはもちろんのこと、現地の状況を把握することすらできていない。彼らは、イスラーム過激派の活動について、当初は「アサド政権の自作自演」と主張、その後は「革命の一部でありアメリカなどによるテロ組織指定は誤り」と主張するなど、現場の情勢を理解しない態度に終始している。

こうした状況の問題点は、武装勢力同士の抗争が「アサド政権を打倒した後」の政権や秩序をめぐる展開しているのではなく、「アサド政権を打倒するめどがまったく立たない中」での勢力争い・利権争いとして展開していることである。この結果、欧米諸国は「反体制派」向けの軍事支援の対象を見出せなくなっており、15日にはイギリスが反体制派への武器供給を断念した。すなわち、シリアの反体制武装勢力は、「反体制」で大同団結しているのではなく、決して広範囲ではない「支配地域」や、兵站・援助の経路といった利権を争って抗争する相互に敵対的な団体に細分化されているのが実態に近いのである。シリアの反体制派は、政治的にも軍事的にも行き詰まりが明らかであるが、それに加えて反体制派武装勢力間の抗争が表面化したことにより、諸外国が「反体制派支配地域」へ人員や物資を送付することによる「シリア支援」の困難さが一層増したと言える。

(高岡研究員)

---

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799